2018年度 第2四半期 決算説明会

2018年11月13日

100年をつくる会社
鹿島

➤ 第2四半期の決算概要をご説明いたします。

I 2018年度 上期 決算実績 ——— 01

II 2018年度 通期 業績予想 ——— 13

2018年度 上期 決算実績

1. 事業環境等の振り返り
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況

1.事業環境等の振り返り

国内建設市場の動向

- 建設投資は高水準の民間設備投資を中心に底堅く推移
- 建設コストは一部に上昇が見られるものの、安定的に推移

当社の施策推進状況

- 施工合理化・生産性向上の取り組みを継続して実施
- グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の整備を計画的に推進

- 上期の事業環境を振り返ります。
- 国内建設市場につきましては、建設投資は高水準の民間設備投資を中心に堅調であり、また、建設コストは一部に上昇が見られるものの、想定よりも安定的に推移するなど、落ち着いた環境が継続したと考えております。
- こうした環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき施工合理化および生産性向上の取り組みや、事業領域の拡充、経営基盤の整備を進めてまいりました。

2.業績ハイライト

高水準の前年同期から減益、通期予想に対しては高い進捗

単位:億円	17上 実績	18上 実績	前年 同期比	進捗率	期首 通期予想
売上高	8,227	8,977	+750	44.9%	20,000
営業利益	768	606	△161	56.1%	1,080
経常利益	843	721	△122	61.6%	1,170
※1 四半期純利益	643	545	△98	66.5%	820
建設事業受注高	7,593	7,520	△72	43.2%	17,400
有利子負債残高	※2 3,448	2,758	※3 △689	—	3,400

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益 ※2 17年度末実績 ※3 前年度末比

- 連結業績のハイライトです。
- 今年度上期は、売上高は前年同期より増加いたしましたが、利益はいずれも 前年同期より減少いたしました。
- 期首に発表した通期予想に対する進捗は、経常利益・四半期純利益が6割を超える水準です。
- 建設事業受注高は前年同期と同水準、有利子負債残高は前年度末から減少しております。

2.売上高

単位:億円	17上実績	18上実績	前年同期比
売上高	8,227	8,977	+750

増減要因 (前年同期比)

- 単体建築 +624
- 海外 +249

- 業績の詳細をご説明いたします。
- 売上高は、前年同期比+750億円増加の8,977億円となりました。
- 単体の建築事業と海外関係会社の増加が主な要因です。

2. 営業利益

単位: 億円	17上実績	18上実績	前年同期比
営業利益	768	606	△161

増減要因 (前年同期比)

- 売上総利益 (建設事業) $\Delta 131$
- 売上総利益 (開発事業) $+12$
- 販管費増加 $\Delta 42$

- 営業利益は、前年同期比△161億円減少の606億円となりました。
- 前年同期は土木事業において、利益を押し上げた一過性の要因があったこと、また、販管費が、研究開発費の増加、M&Aの実施により、増加したことが主な要因です。

2. 経常利益

単位: 億円	17上実績	18上実績	前年同期比
経常利益	843	721	△122

増減要因 (前年同期比)

➤ 営業利益	△161
➤ 営業外損益	+39
貸倒引当金戻入	+22
開発事業出資損益	+16

- 経常利益は、前年同期比△122億円減少の721億円となりました。
- 営業外損益は、貸倒引当金の戻入や開発事業出資利益の増加を主因に、改善しております。

2.親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:億円	17上実績	18上実績	前年同期比
四半期純利益	643	545	△98

増減要因 (前年同期比)

➤ 経常利益	△122
➤ 特別損益	△12
➤ 法人税等	+38
➤ 非支配株主持分	△2

- 以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比△98億円減少の545億円となりました。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高 ➤ 大型案件の受注が減少し、前年同期から減少

完成工事高 ➤ 海外の売上高減少を主因に、前年同期から減少

総利益 ➤ 通期予想を上回る利益率を確保

■ 受注高

■ 完成工事高

■ 完成工事総利益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤続いて、事業別の業績をご説明いたします。最初に、単体の土木です。

➤受注高は1,256億円、
大型案件の受注が減少し、前年同期比△175億円減少です。

➤完成工事高は1,318億円、
海外土木の減少により、前年同期比△211億円減少となりました。

➤完成工事総利益は216億円であり、
前年同期比△196億円減少となりましたが、
完成工事総利益率は期首の通期予想を上回る16.4%を確保しております。

3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高 ➤ 大型案件の受注が減少

完成工事高 ➤ 大型手持工事の施工が進捗し増加

総利益 ➤ 生産性向上・原価低減への取り組みの成果に加え
建設コストの上昇が限定的であったことも寄与し一定の利益率を確保

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 単体の建築事業です。

➤ 受注高は3,227億円です。
土木と同様に、大型案件の受注が減少したため、
前年同期比△597億円減少しました。

➤ 完成工事高は4,143億円、前年同期比+624億円増加しました。
前年度末まで施工が初期段階にあった手持ちの大型工事が、
当上期から本格的な施工段階に入ったことが主な要因であります。

➤ 完成工事総利益は534億円であり、前年同期比+31億円増加いたしました。
利益率は、生産性向上や原価低減への取り組みの成果に加え、
建設コストの上昇が限定的であったことが寄与し、
期首予想を上回る12.9%を確保いたしました。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)

➤ 単体の開発事業等です。

➤ 受注高は307億円、売上高は240億円、売上総利益は46億円、6月に運用を開始した鹿島プライベートリート投資法人に保有資産を売却したことを主因に前年同期より増加いたしました。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 大型案件を受注した前年同期から減少

売上高 ➤ 首都圏における資機材販売等を主因に増加

経常利益 ➤ 前年同期と同水準

■ 建設事業受注高

■ 売上高

■ 経常利益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 国内関係会社です。

➤ 建設事業受注高は大型案件を複数受注していた前年同期より減少いたしましたが、売上高は首都圏における資機材販売等により増加いたしました。

➤ 経常利益は前年同期と同水準の68億円となりました。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ➤ 大型案件の受注とM&Aの効果により増加

売上高 ➤ M&Aの効果を主因に増加

経常利益 ➤ 売上高増加に利益率向上と物件売却(営業外含む)が加わり大幅な増益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 海外関係会社です。

➤ 建設事業受注高は2,436億円であり、米国や台湾などでの大型案件受注に加え、M&Aの効果も寄与し、前年同期比+907億円増加しました。

➤ 売上高は2,227億円です。M&Aの効果を主因に前年同期比+249億円増加しました。

➤ 経常利益は77億円であり、売上高の増加に加え、利益率の向上や開発物件の売却が寄与し、大幅な増益となりました。

2018年度 通期 業績予想

1. 事業環境等の見通し
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 配当金

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤2018年度 通期の業績予想をご説明いたします。

1.事業環境等の見通し

国内建設市場の動向

- 民間設備投資を中心に、引き続き堅調に推移する見通し
- 首都圏を中心に大型工事の施工が本格化し、建設コストの更なる上昇の懸念

今後の事業戦略

- 次世代建設生産システムの構築に向けた施策の強化
- 次世代の担い手確保を見据えた「鹿島働き方改革」の推進
- 中期経営計画で策定した投資計画の着実な実行

- 今後の事業環境の見通しをご説明いたします。
- 国内建設市場につきましては、民間設備投資を牽引役として、建設投資は今後も堅調に推移すると想定しておりますが、首都圏を中心に大規模再開発やオリンピック・パラリンピック関連施設などの大型工事の施工が本格化することから、建設コストの更なる上昇を懸念しています。
- このような見通しの中、当社グループは、中期経営計画に沿った次世代建設生産システムの構築や「鹿島働き方改革」を引き続き推進するとともに投資計画についても着実に実行してまいります。

2.業績ハイライト

上期実績、事業状況等を踏まえて業績予想を修正

単位:億円	17通 実績	18通 期首予想	18通 最新予想	前年度比	期首予想 比
売上高	18,306	20,000	19,600	+1,293	△400
営業利益	1,583	1,080	1,200	△383	+120
経常利益	1,797	1,170	1,340	△457	+170
※1 当期純利益	1,267	820	970	△297	+150
建設事業受注高	16,859	17,400	17,800	+940	+400
有利子負債残高	3,448	3400	3,400	△48	±0

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

15

- 本日修正発表しました通期の業績予想です。
- 最新の業績予想は、
売上高1兆9,600億円、営業利益1,200億円、経常利益1,340億円、
当期純利益は970億円です。
- 売上高は海外関係会社売上の減少を主因に△400億円の減収を見込みます。
利益につきましては、上期の実績と下期の見通しを踏まえて見直し、
営業利益は+120億円、経常利益は+170億円、当期純利益は+150億円
いずれも上方修正しております。
- 建設事業受注高は、期首予想を+400億円上回る1兆7,800億円を見込んでおります。
単体の建築受注が期首予想を上回る見通しです。
- 有利子負債残高は、期首予想と同額の3,400億円を見込んでおります。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高 ➤ 期首予想を据え置く

完成工事高 ➤ 期首予想と概ね同程度を見込む

総利益 ➤ 上期実績等を踏まえて期首予想を据え置く

■ 受注高

■ 完成工事高

■ 完成工事総利益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 事業別の業績予想をご説明いたします。
単体の土木事業です。
- 受注高は期首予想同額の3,000億円、
完成工事高は期首予想から微減の3,000億円を見込んでおります。
- 完成工事総利益は、期首予想同額の470億円を見込んでおります。

3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高 ➤ 営業財産の状況を考慮し上方修正

完成工事高 ➤ 期首予想を据え置く

総利益 ➤ 上期実績と手持工事等の状況を踏まえて上方修正
➤ 前年度と同水準の利益確保を見込む

■ 受注高

■ 完成工事高

■ 完成工事総利益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 単体の建築事業です。

➤ 受注高は、上期末における営業財産の状況を踏まえ、期首予想から500億円増加の9,000億円、完成工事高は期首予想同額の9,000億円を見込んでおります。

➤ 完成工事総利益は、上期の実績や手持工事の状況などを踏まえて+140億円増加を見込んでおります。総利益率は期首予想を+1.6ポイント上回る11.7%を見込んでおります。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高 ▶ 期首予想を据え置く

売上高 ▶ 上期実績等を踏まえ上方修正

総利益 ▶ 期首予想を据え置く

■ 受注高

■ 売上高

■ 売上総利益

- ▶ 単体の開発事業等です。
- ▶ 受注高は、期首予想同額の500億円、
売上高は手持ちの設計、コンサル業務等の状況を踏まえ、
期首予想を120億円上回る500億円を見込んでおります。
- ▶ 売上総利益は、期首予想同額の70億円を見込んでおります。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

■ 建設事業受注高

■ 売上高

■ 経常利益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 国内関係会社です。

➤ 上期の業績が順調に進捗しており、受注高、売上高、経常利益ともに期首予想と同水準を見込んでおります。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ▶ 期首予想と同水準を見込む

売上高 ▶ 営業中案件の計画遅延や為替の影響により下方修正

経常利益 ▶ 期首予想と概ね同水準を見込む

■ 建設事業受注高

■ 売上高

■ 経常利益

Copyright © 2018 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

▶ 海外関係会社です。

▶ 受注高は期首予想と同水準の4,831億円を見込んでおります。
米国、台湾、ヨーロッパは増加する一方、アジアやオーストラリアは
目標案件の計画遅延により期首予想を下回る見込みです。

▶ 売上高は期首予想を△437億円下回る4,832億円を見込んでおります。
営業中案件の計画遅延による着工の遅れと為替換算の影響によるものです。

▶ 経常利益は期首予想と概ね同水準の見込みです。

4.配当金

配当金は期首予想を据え置く

	16通 実績	17通 実績	18通 期首予想	18通 最新予想
1株当たり 年間配当金	20.00円	24.00円	24.00円	24.00円
1株当たり 当期純利益	101.01円	122.14円	79.00円	93.46円
配当性向	19.8%	19.6%	30.4%	25.7%

当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、比較のため、2018年度期末の各数値については、株式併合の影響を考慮しない値を記載しております。

<株主還元方針>

当社における利益配分については、連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に、株主に対し安定的な配当に努めることを基本方針としている。内部留保については、財務の健全性を維持しつつ、持続可能な成長の実現に向けた投資等に活用していく。

- 最後に、配当金についてご説明いたします。
- 一株当たりの配当金は中間12円、期末予想24円とし、期首の予想を据え置いております。
期末24円は10月に実施した株式併合後の数値であり、この表は、過年度との比較のために、併合前に換算した数値を記載しております。

100年をつくる会社

お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。